



文部科学省の磯谷桂介局長に「L C計画見直し案について回答を手渡す家泰弘委員長（左）=19日、東京・霞が関

ILC誘致政治判断

「現状、支持に至らず」

【所見要旨・関連記事4面】
東京支社 国際リニアコライダ（ILC）の国際誘致の意義について検討する日本学術会議は19日、文部科学省に回答書を提出した。ILCの学術的な意義を認めめた上で、巨額経費の適正な国際競争力について「見通しが明らかでない」などと懸念を指摘。「現状の計画内容や準備状況から判断して、誘致を支持するには至らない」との所見を示した。日本政府が意思表明を求められている国際期限は来年3月7日。計画実現の可否は政治判断に委ねられる。

日本学術会議の回答のポイント

- ▶ 高エネルギー素粒子物理学のコミュニティでは、ILCが重要との合意が得られている
 - ▶ 経費が格段に大きい計画のため、他の諸学問分野も含めた幅広い議論が必要
 - ▶ 研究目標をヒッグス結合の精密測定に絞り、最適化のために計画を見直したのは妥当
 - ▶ ILCの学術成果は今後の素粒子物理学が進む方向性に示唆を与える可能性がある
 - ▶ 適正な国際経費分担の見通しが明らかでなく、人材育成・確保についても不確定要素が大きい
 - ▶ 現状の計画内容や準備状況から判断して日本説教を支持するには至らない

認めた。当初31～50キロ」と摘。運営に携わる研究者や技術者は「日本の現状では縮すること」についても「妥当な戦略」と評価した。
一方で、短縮に伴い当初1兆1千億円とされた整備費が7千億～8千億円に削減される方向となつたが、「適正な国際経費分担の見通しが明らかでない」と指摘。運営に携わる研究者や技術者は「日本の現状では不足している」とし「新たな人材育成や海外からの参画で賄うのは不確定要素が大きい」と課題を挙げた。
その上で「現状の計画内容や準備状況から判断して、日本に譲渡することを支持するには至らない」と

る日本学術会議は19日、文部科学省が主催する「見直し会議」で、国際競争力強化策として、誘致を支持するには至らぬと判断した。計画実現の可否は政
府の最終判断に委ねられる。

日本學術會議
文科省に回答

政府の前向きな
意思表示を期待

議論深めながら

解決目標すべき

達増知事の話 今般の審議で学术的意義が認められたことは極めて重要な。国際協議に向け、政府の前向きな意思表示を期待する。課題は今後、国際協議等で誘致を支持するに至らぬいたとの所見は大変懸念に思ふ。示された経費分担等の問題は、村井嘉浩宮城県知事の話

の短縮計画を承認。これを踏まえ、日本学術会議は文部科学省の依頼で今年7月から国内誘致の意義について検討を重ねてきた。

論じられた時は国際協議による具体的な負担内容や研究者による設計などの準備が進展し、社会的理 解を得て実現できることを考える。向こうの判断を期待する。

Q 國際リニアコライダ
—(LHC) 地下約
100mのトンネルに直線型
加速器(初期整備延長約20km)
を設置し、宇宙誕生の謎を解

筆書を提出した。家氏によれば、確な見通しがなく、現時古事記局長は「回答を踏まえ、文科省として考えていい」と述べたという。

明しようとする国際プロジェクト。素粒子の電子と陽電子を光に近い速度でぶつけてしまいエネルギー状態をつくり、未知の物質や働きなどを調べる。本県と宮城県にまたがる北上山地（北上高地）が世界

対し「新しい物理を探索する重要性に異論はないが、予算や人的資源の確保に明語った。
I LC計画を巡つては世界の主要な加速器研究所の

最有力の建設候補地。誘致工具として、本格稼働が想定される。

書は「日本 しかし、学術会議側はあくまで費
ない」との用対効果を重視。11月の回答案で見
計画内容や構（K）
通なしの誘致決定は危険」とした際協議
記述は最終的に「明らかでない点が的、国
件た
か15E 文ある」と理解を求めた。

高エネルギー加速器研究機関(KK)が出した見解では、「国際的な必要な段階。その中で国際的条件が満たされない」と

鍵握る国際協議議

として協議開始か必
要との指摘は当を得
てである。

幸いにも国際研究者組織は当初、年内とした日本政府の意思表明期限を来年3月7日まで延長した。最終判断する直相に對し、国益にかなうことを説得できるか、超党派の国会議員連盟の動向も注目される。